

令和 7 (2025) 年度 東京大学大学院経済学研究科 経済専攻経済学コース 修士課程学生募集要項補足説明書

本説明書は、令和 7 (2025) 年度東京大学大学院経済学研究科経済専攻経済学コース修士課程学生募集要項を補足するものである。提出書類の作成及び受験に当たり必ず参照すること。

なお、経済専攻経済学コースは、本研究科における教育プログラム「経済学高度国際化プログラム」として位置づけられている。

英語を使用言語とし、高度な専門科目を提供するとともに研究指導を行っている。

また、英語を使用言語とする専門科目のみの履修により、修士の学位が取得可能となっている。

また、本研究科では、2専攻6コースを設けている。経済専攻には経済学コースの他に、統計学コース、地域研究コース、経済史コースがあり、それぞれ統計学、地域研究、経済史の研究を主な目的とするコースである。もう一方のマネジメント専攻には、経営学コース、数量ファイナンスコースの2つのコースを設けており、経営学コースは企業及び市場組織の分析並びに会計の研究を、数量ファイナンスコースは金融及びファイナンス理論の研究を主な目的とするコースである。

経済学コース以外のコースは、別途、学生募集を行う。

入学後のコース変更は、原則として認められないので、出願の際には注意すること。

1. 口述試験について

口述試験の志望分野について、研究計画書の内容等から以下の中で最も近いものを必ず1つ選択すること。

1. ミクロ経済学、2. マクロ経済学、3. 労働経済学、4. 財政・公共経済学、5. 産業組織、6. 開発経済学、7. 国際経済学、8. 都市経済学、9. その他（詳細を記載）

2. 出願（郵送）方法について

・日本国内から発送：提出書類を一括して角形2号封筒に入れ、出願システムから出力される送付用ラベルを封筒に貼りつけて必ず**速達・書留郵便**にて送付すること。

・日本国外から発送：出願システムから出力される送付用ラベルも含め提出書類を一括してEMSなど配達記録が残る形にて送付すること。

3. 研究計画書について（オンライン提出と郵送は同じものとする。）

- (1) 使用言語は日本語又は英語とする。A4判もしくはレターサイズの用紙を使用し、今後の研究テーマ、研究目的及び研究方法について、日本語の場合は5,000字程度、英語の場合はダブルスペースで5ページ以内にまとめること。

- (2) ホームページ掲載の作成見本を参照のうえ、最初のページの冒頭に、「研究計画書」と明記し、氏名、研究テーマ（30字以内、英語の場合は15words以内）を記載すること。
- (3) 両面印刷のうえ、用紙の左上を1部ずつホチキスで留めること。
- (4) 同一の研究計画書を3部提出すること。

4. 成績証明書及び卒業（見込）証明書について

- (1) 出身（在学）大学が発行したものとする。（コピーは不可）
- (2) 日本語又は英語以外の言語を使用している場合は、原本及びその和訳又は英訳を提出すること。
- (3) 編入学等をした場合は、編入学前の出身大学の成績証明書を含む大学学部在学中のすべての成績証明書の提出が必要である。（大学を退学して別の大学に入学し、卒業（見込）した場合、退学をした大学分の成績証明書も必要である）
- (4) 卒業証明書が原本しかなく、提出用の証明書が発行できない場合は、確認の後、返却するので、返信用の封筒と切手を同封し原本を郵送すること（返信は追跡可能な郵送方法を推奨する）。

なお、返送時の原本の紛失などについては、当方では一切の責任を負わない。
- (5) 外国の大学を卒業した場合（卒業見込含む）は、取得学位が記載された卒業（見込）証明書を提出すること。卒業証明書に取得学位が記載されていない場合は、学位取得証明書もあわせて提出すること。外国の大学を卒業し（卒業見込含む）、高等学校卒業までの学校教育が12年に満たない場合は、該当の学校又は教育委員会が発行した飛び級証明書を提出すること。
- (6) 既に修士の学位を取得している場合（取得見込含む）は、修士課程の成績証明書も提出すること。
- (7) 留学先大学等で履修した授業の単位が出身（在学）大学における単位として認定されている場合は、認定された総単位数だけでなく、その授業の留学先大学等における評価（優、良、可など）のわかる証明書を提出すること。短期留学（1年以内）の場合は、留学先大学が発行した成績証明書はコピーでもよい。
- (8) 本学卒業見込者及び既卒者は、学部（後期課程）の成績証明書及び教養学部（前期課程）の成績証明書を提出すること。

5. 参考業績について

- (1) 参考業績として、未発表のものも含めた著書、論文（卒業論文、演習論文又はそれに準ずる論文等）、調査・報告書、学会報告等を提出することができる。
- (2) 日本語又は英語以外の外国語で記述された参考業績については、日本語（A4判もしくはレターサイズの用紙で800字以内）又は英語（A4判もしくはレターサイズの用紙でダブルスペース1枚以内）の要約を添付して提出すること。
- (3) 参考業績を提出する場合は、参考業績のタイトル、発表時期、既発表・未発表の別等を発表時期の順に記載した「参考業績リスト（ホームページ掲載の作成見本参照）」を作成し、氏名を記載して、参考業績と併せて提出すること。なお、共同業績の場合は、志願者の貢献部分を明記すること。
- (4) 各参考業績の表紙にそれぞれ氏名を記入すること。

- (5) 参考業績は、「写し」で差し支えない。

6. 職務内容説明書（様式随意）

使用する用紙のサイズは、A4判もしくはレターサイズとする。
使用言語は日本語又は英語とする。

7. 「TOEFL のスコア」の提出について

- (1) 申請・受験、スコア開示にかなりの時間を要することがあるので、時間に余裕をもって準備すること。
- (2) 以下の受験日のスコアを有効とする。
A日程：2022年10月1日から2024年6月20日まで
B日程：2023年2月1日から2024年10月20日まで
- (3) 上記(2)の期間にTOEFL (iBT, iBT Home Edition。所属団体等で実施するITPは認めない。)を受験し、ETSに東京大学大学院経済学研究科宛に Institutional(Official) Score Report を送信するよう請求すること。Test Taker Score Report の提出は不要。

※ 本研究科の TOEFL の Institution Code No. :7101 (Department Code:99)

- (4) 出願時に Web 出願システムへ Appointment Number、受験日、点数を入力すること。
- (5) Institutional(Official) Score Report を複数回送信することは可能だが、その場合もスコアを1つだけ決めて、Web 出願システムへ Appointment Number 等を入力すること。
- (6) 有効試験期間内に受験し、Institutional(Official) Score Report の送信手続きも正しく完了し、さらに、試験自体にも問題がなかった場合で、ETS 側の問題によりスコア開示が出願期間に合わない場合には、Web 出願システムの点数欄は各項目 99 と入力すること。
- (7) 障害や健康上の理由により、英語の試験を受験する上で特別な配慮を必要とする場合は予め本人から ETS の特別配慮を申請したうえで TOEFL を受験してから、出願受付期間内にスコアシート及び特別配慮が受理されたことがわかるメール等をプリントしたものを提出すること。

8. 「GRE General Test のスコア」の提出について

- (1) 以下の受験日のスコアを有効とする。
A日程：2019年10月1日から2024年6月20日まで
B日程：2020年2月1日から2024年10月20日まで
- (2) 上記(1)の期間に GRE General Test (Test at Home も可) を受験し、ETS に東京大学大学院経済学研究科宛に (Graduate) Institution Score Report を送信するよう請求すること。Test Taker Score Report の提出は不要。

※ 本研究科の GRE の Institution Code No: 4179

- (3) 出願時に Web 出願システムへ Registration Number、受験日、点数を入力すること。

- (4) (Graduate) Institution Score Report を複数回送信することは可能だが、その場合もスコアを1つだけ決めて、Web 出願システムへ Registration Number 等を入力すること。
- (5) 有効試験期間内に受験し、(Graduate) Institution Score Report の送信手続きも正しく完了し、さらに、試験自体にも問題がなかった場合で、ETS 側の問題によりスコア開示が出願期間に合わない場合には、Web 出願システムの点数欄は各項目 999 と入力すること。

9. その他

- (1) 出願時現在、日本政府（文部科学省）から奨学金を得ている留学生については、その在籍大学から発行された「国費留学生証明書」を提出すること。この証明書がない場合は、検定料を納付しなければならない。ただし、東京大学に籍を置く者については、提出不要。
- (2) 出願に際して不明な点等があれば、教務チーム大学院担当に問い合わせること。
問い合わせ先 東京大学大学院経済学研究科事務部教務チーム大学院担当
E-mail : gradinfo@e.u-tokyo.ac.jp